

来週の市場とレート予想

	7/17 (月)	7/18 (火)	7/19 (水)	7/20 (木)	7/21 (金)
無担保O/N		△0.086% ~ 0.001%			
銀行券		+ 400	ト ン	△ 1,000	△ 1,000
財政他		△ 28,500	+ 4,000	△ 16,000	△ 1,000
資金需給		△ 28,100	+ 4,000	△ 17,000	△ 2,000
主要要因		国庫短期証券発行・償還(3M) 国債発行・償還(2年) 国債発行(20年)		国庫短期証券発行・償還(1Y) 国債償還(変動15年)	
オペ期日		共通担保(全店) △ 1,600 CP等買入 △ 500 国債補完供給 + 700			被災地支援 △ 1,100
オペスタート	休日	共通担保(全店) + 1,600 CP等買入 + 3,500 ETF買入 + 300	国債買入 + 9,100 短国買入 + 7,500		
(日本)		業態別の日銀当座預金残高(6月)	日銀金融政策決定会合(1日目)	日銀金融政策決定会合(2日目) 黒田総裁、定例会見	
(海外)	米 NY連銀製造業景況指数(7月)	米 輸入物価指数(6月) 米 NAHB住宅市場指数(7月) 欧 ユーロ圏CPI(6月、改定値)	米 住宅着工件数(6月)	米 新規失業保険申請件数(15日終了週) 米 景気先行指標総合指数(6月) 欧 ユーロ圏消費者信頼感指数(7月、速報値) 欧 ECB金融政策の発表 欧 ドラギ総裁、記者会見	

【インターバンク市場】

無担保ターム物	予想レンジ
SPOT 1M	△0.04 ~ 0.001
SPOT 2M	△0.03 ~ 0.001
SPOT 3M	△0.01 ~ 0.001
SPOT 6M	△0.01 ~ 0.001

<インターバンク>

日銀当座預金残高は週初、359兆3,400億円から始まった。その後、源泉税揚げや国債の発行等を受けて357兆円台まで低下したが、週末には国債買入オペを主因に増加し、359兆900億円となった。
無担保コール加重平均金利は、10日に△0.05%をつけると、積み期終盤を意識した動きから上昇基調となり、13日には△0.04%まで上昇した。積み最終日となる14日は、積み期間を跨ぐことから、調達サイドは若干慎重な動きとなり、△0.042%に低下した。
ターム物は1W~2W物を中心に△0.05~△0.035%のレンジで取引が見られた。
日銀は10日、7月の地域経済報告(さくらレポート)を公表し、全9地域のうち北海道、関東甲信越、近畿、中国、九州・沖縄の5地域で景気判断を引き上げた。また、日銀は同レポートにおいて、強い景気回復を示す「拡大」という表現を6地域で使用し、これは2005年4月のさくらレポート公表開始以来、最多であった。

【オープン市場】

CP3M(a-1+)	マイナス ~ 0.001
TDB 3M	△0.115 ~ △0.090
現先(on/1w)	△0.100 ~ 0.000

<CP>

今週の入札発行総額は約6,000億円で、週間償還額の約3,500億円(金融機関・ABCP除く)を上回った。連日、卸売業等の大型案件が見られたものの、総じて案件数は少なく、落ち着いたマーケットであった。
発行レートは、相変わらず投資家の旺盛な運用ニーズもあって、多くの銘柄で0.001%割れでの出合いであった。
来週の償還額は、2,300億円程度となっている。5・10日発行等で、新規案件が見込まれる為、償還額を上回り活況が予想される。
発行レートは、投資家の強い運用ニーズもあって、引き続き0%近辺での出合いと思われる。
現先レートは、△0.100~0%程度の出合いで、横這い圏内での動きを予想する。

<TDB>

13日に国庫短期証券3M第695回債の入札が行われ、最高落札レートは△0.1033%(前回債△0.0912%)、平均落札レートは△0.1082%(同△0.0955%)と前回債から利回りが小幅低下。週末のセカンダリー市場ではレートがやや低下し、3Mが△0.011~△0.115%の出合いが見られた。
来週は18日に1Y物、19日に3M物の入札が予定されている。

<レポ>

足許GCは週初△0.09%台から始まった。積み最終日となる14日受渡しは、S/Nで△0.09~△0.08%の出合いが中心となったが、以降T/Nにかけてレートは上昇。△0.05%台での取引も一部見られた。短国3Mの発行日となる18日受渡しは、△0.07%台からスタートしたが低下基調。週末には国庫短期証券・国債買入オペがオフアされ、週初同様△0.09%台で多く取引された。

SC取引では、先週に続いて10年334回債、335回債のbidが多く、334回債は△0.20~△0.30%、335回債は△0.40%台の出合いも多く見られた。その他2年377・378回債、5年131・132回債、10年333・334・335・336・342・343・344・345・346回債、20年160・161回債、30年54・55回債、40年10回債などに引合いが多く見られた。

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。